

新しい国際秩序と地域共同体(下)

リージョナリズム(地域主義)の可能性

旧植民地と帝国主義の争い

今世紀に入ってから、国際関係の研究者たちは「地域の世界」あるいは「地域世界」の出現を考えてきた。(5)世界のいくつかの地域、特にラテンアメリカやアフリカには、ボリーバル主義や汎アフリカ主義など、反植民地運動に遡る、歴史に根差す地域意識の確固たる伝統がある。

しかし他の地域ではそれほど均一ではない。例えば、1930年代から1940年代にかけての日本帝国主義の記録、中国とインド、インドとパキスタンの政治的緊張、1965年のインドネシアのクーデター、アメリカのベトナム戦争(1955-75年)などによって、汎アジア主義の可能性は大きく損なわれた。(6)

ラテンアメリカ、アフリカ、アジアのいずれの地域も、生来の特徴で結びついたわけではない。政治的な歴史を経て、地域の力学が生まれ、その結果、文化的な統一性が生み出され、増幅されたのである。したがって地域主義を発展させ、強固なものにするには、国家間の制度と国民を中心とした制度の双方を構築することが必要である。

地域主義それ自体は、本質的に進歩的でも反動的でもない。第二次世界大戦直後の脱植民地化の時期に、旧植民地と帝国主義圏との間で、構築すべき新しい地域構造(アーキテクチャ)のあり方をめぐって深刻な論争が起こった。帝国主義圏は、軍事協定と貿易協定を前提とした地域国家システムを構築し、西欧諸国の企業を優遇した。1949年に設立された北大西洋条約機構(NATO)と1957年に設立された欧州経済共同体は、ヨーロッパを米国にとって有利な形で世界秩序に組み込まれる地域へと形成した。ラテンアメリカでは米州機構(1948年)、アジアでは東南アジア条約機構(マニラ条約)(1954年)、中東では中央条約機構(バグダッド条約)(1955年)が設立され、同様の動きが進んでいた。

一方、こうした**新植民地構造**に入りたくない旧植民地国は、**独自の多国間機関を設立した**。これらの機関は、まだ地域的に組織されてはいなかったが、国連システムと並行して、また国連システムを通じて組織されていた。1961年に**設立された非同盟運動(NAM)**、1964年に**設立された国連貿易開発会議(UNCTAD)**などがそれである。当時、かつて植民地だった世界のどの国も、より本格的な地域統合の準備は整えていなかった。なぜなら、これらの国のほとんどが、新たに獲得した政治的主権を守りながら、同時に、国民の尊厳を高める新しい社会秩序を構築するという大きな課題を抱えていたからだ。

地域統合の初期の試みは、国連によって支援された。例えば、アジア・太平洋(アジア・太平洋経済社会委員会、1947年)、ヨーロッパ(ヨーロッパ経済委員会、1947年)、ラテンアメリカ・カリブ海(ラテンアメリカ・カリブ海経済委員会またはCEPAL、1948年)、アフリカ(アフリカ経済委員会、1958年)、西アジア(西アジア経済社会委員会、1973年)に経済委員会が設置され、支援を受けた。これらの委員会の任務は、地域の貿易と開発を促進することだったが、資本主義の世界体制に意味のある形で挑戦することはなかった。

バンドン会議から国連の「新国際経済秩序宣言」へ

これらの機関は、1955年にインドネシアのバンドンで開催された歴史的な**アジア・アフリカ会議**に触発され、かつて植民地だった国々が**経済から文化に至るさまざまな分野で協力し、冷戦にたいして非同盟の立場をとる政治的運動とともに誕生した**。ラテンアメリカ・カリブ海諸国はCEPALやUNCTADの影響を受けて、ラテンアメリカ自由貿易連合(1960)、中央アメリカ共同市場(1960)、アンデス協定(1969)、カリブ海共同体・共同市場(1973)などの貿易・開発ブロックを設立した。

より急進的な地域ビジョンは、独立ガーナの初代大統領であるエンクルマによって提唱された。彼は、旧植民地国が作り出した「人工的境界線」を打ち破る「3億人の生産者と消費者によるアフリカ共通市場」の創設を呼びかけた。(7) この野心的な提案は、アフリカ諸国のインフラ網を、大陸から原材料を持ち出すためのものから、大陸の商品とサービスを国内市場向けの生産に変えることを目

指した。

第三世界では、依存と開発というテーマで重要な議論が展開された。すなわち、かつて植民地だった国々は、世界資本主義システムの中の「周辺」の位置から経済と社会を発展させることができるのか、それとも「中核」の帝国主義大国への依存と従属の状態に留まるのか。ブラジルの従属理論の創始者たち(Ruy Mauro Marini、Theotônio Dos Santos、Vânia Bambirra)から、インドのマルクス主義者(Ashok Mitra など)、カリブのマルクス主義者(Eric Williams、Walter Rodney など)、アフリカのマルクス主義者(Kwame Nkrumah、Isa Shivji など)まで幅広い思想家が植民地の構造の継続と新しく出現した新植民地のシステムによる開発の制約について論じた。

これらの思想家にとって、内在的な要因(財産関係や社会階層)と外部的な要因(帝国主義)の両方が、さまざまな形で、農耕による一次産品の採取に依存していた国でも、工業生産を発展させることができた国でも、突破口を開くことを妨げていたのである。(8) その結果、国の開発と地域主義の課題の中心となったのは、世界規模での資本主義的蓄積の論理から切断させようという試みだった。それは本質的に帝国主義中核国と欧米の多国籍企業を優遇する構造になっていたからである。(9)

独立したばかりの国々の政治的な経験とそれに基づく合意は、1974年に採択された国連総会決議「新しい国際経済秩序の確立に関する宣言(NIEO)」に集約されており、「すべての国家間の公平、主権平等、相互依存、共通の利益、協力に基づく」新しい世界システムの構築を世界に呼びかけた。この決議は、国連環境計画(1972年)やUNCTADのココヨック宣言(1974年)と並んで、世界の資本主義体制に直接異議を唱え、資本ではなく人類のニーズを中心とする開発を再定義するものであった。

新自由主義の台頭で暗礁に

これらの政治戦略は、第三世界の債務危機、ソ連の崩壊、欧米主導のグローバリゼーションと新自由主義の台頭という岩にぶち当たって暗礁に乗り上げた。(11)

かつて植民地だった世界は、欧米資本と多国籍企業が支配する金融・産業システムに組み込まれ、社会開発の展望は損なわれた。

1982年のメキシコの破産は、債務危機の深刻さとそれに続く数十年にわたる政治混乱に警鐘を鳴らした。1980年から2015年にかけて、グローバル・サウスの対外債務は900%増加し、グローバル・ノースの裕福な債券保有者への対外債務返済は、2021-22年だけで低所得国の年間総額2兆6000億～3兆4000億ドルに達したと推定される。(12)

新自由主義のグローバリゼーションは、世界がNIEOによって提案された価値へ向かう可能性を根絶し、2007年の大不況が始まるまで貧困国の依存度を高めた。ソ連崩壊後、グローバル化は新自由主義的な緊縮財政国家によってすすめられ、米国が国際システムの裁定者になった(一極集中と呼ばれるダイナミズム)。

しかし、21世紀初頭から潮目が変わり始めた。2003年のことだ。非同盟運動(NAM)の議長国だった南アフリカ共和国のムベキ大統領は、イラク戦争に突き進む米国政府に対して、平和的解決を図ろうとした。この努力を妨げようと、ワシントンは南アフリカに圧力をかけ、イラク大使を追放しようとしたが、失敗した。世界中で、何百万人もの人々が、戦争に反対し、平和的解決を支持する大規模なデモを行った。しかし、米国は民衆の意見もNAMの努力も無視して戦争に踏み切った。

同年、カンクンで開催された世界貿易機関(WTO)の閣僚会議で、米国と欧州は再び、開発や貿易問題を南側と率直に話し合うことを拒否した。北側がすすめる農業補助金は自由貿易に反するものではないと主張したのである。これには南側の国々が激怒した。ブラジル、中国、インド、南アフリカ、そして後発開発途上国(LDCs)とアフリカ・カリブ海・太平洋(ACP)諸国は、WTOのラミー委員から「妥協」(つまり北側の勝利)に向けて組織を「舵取り」するよう圧力を受けたが、これに抵抗した。南側が勝利したため、ラミーは「WTOは依然として中世の組織だ」と恨み節をいった。北側の指示に南の諸国が十分に柔軟でないというわけだった。(13)

インド・ブラジル・南アの対話フォーラム (IBSA) から BRICS へ

戦争と新しい知的財産権ルールをめぐる議論の中で、南の新興国は新しい組織の創設を模索し始めた。その一つが、2003年6月にインド、ブラジル、南アフリカが立ち上げた IBSA 対話フォーラムであり、アジア、アフリカ、ラテンアメリカの各大陸から 1 カ国ずつが参加した。これらの諸国は、相互の補完性を生かして貿易を拡大し、国際フォーラムで連携して自国の利益と「南の世界」全体の利益の増進に努めた。

IBSA 対話フォーラムは、数回の会合を経て、非同盟と地域主義の概念に基づく新しい知的アジェンダの基礎を作り上げた。 ブラジルはラテンアメリカの経験を持ち込み、特にベネズエラのチャベス大統領(当時)が提唱した統合のアジェンダ(後に 2010 年の政治ブロック CELAC の創設につながった)を紹介した。

その直後の 2006 年、ハバナで開催された第 14 回 NAM 首脳会議では、それまでのどの会議よりも地域主義に関する議論が活発に行われた。同年、中国とロシアがブラジル、インド、南アフリカと共同で **BRICS を結成すると、地域主義と非同盟が再び中心的な知的テーマとして登場した。** 現在、BRICS 諸国は世界人口の 40%、世界 GDP の 25% を占めている (BRICS にサウジアラビア、トルコ、エジプト、アルジェリアを含めると、後者は 40% になる。(14))

新しい地域プロセスを支えたのは、多国間主義(マルチラテラリズム)と非同盟の概念である。 マルチラテラリズムという言葉は、第二次世界大戦後、3 つ以上の機関(特に国家)が、合意された一連の法律や手続きに基づいて共に活動するプロセスを表すために登場した。また非同盟の概念は、冷戦下の 1950 年代に生まれ、ポストコロニアル諸国が、米ソ両ブロックのいずれにも属さず、独自の発展課題を追求することを示すために用いられた。この 2 つの概念が、ここ数十年にわたって米国の一極集中が進む中で、再び浮上してきたのである。

BRICS、IBSA、G77 といった「南の世界」系の組織では、地域主義と非同盟の多国間主義が全員一致の範疇になっている。「南」の国々にとっては、ブッシュ時代に鮮明化した米国優位の時代は、後退させなければならない。米国の圧倒的

な優位性は、各国の経済・社会計画や制度の政策空間を狭め、世界統治の問題でも大多数の意見を無視させ、「南」の開発課題を窒息させることになったからだ。発展途上国は米国の陰謀の歯車にならない限り、彼らの利益はまったく無視されるからだ。

ラテンアメリカが促進

地域主義と非同盟の多国間主義という概念は、2000年代に入り、ラテンアメリカ諸国が新たな地域機構の構築に取り組んだことで決定的な推進力を得た。同時に、アラブ諸国連盟、アフリカ連合、南アジア地域協力連合、アジア太平洋経済協力など、南半球の他の国々も自国の地域組織の限界を考えていた。これらの組織は、地域主義や非同盟の多国間主義という言葉は吸収していたものの、ラテンアメリカのプロジェクトとは異なり、その地域に新鮮で効果的な政策の方向性を打ち出すことはできず、政治プロセスへの外部アクターの影響力を排除することができなかった。しかし、ラテンアメリカでの成功体験と、新たな大国となった中国の出現はこれらの諸国の地域主義や多国間主義の考え方に大きな刺激を与えた。

今日、「南」では、開発の本質と多国間地域主義や非同盟の可能性について、再び活発な議論が行われている。華東師範大学「周辺協力発展共同イノベーションセンター」長の馮紹来やキューバ・ハバナの高等国際関係研究所 (ISRI) のマリア・エレナ・アルバレス・アコスタなどの学者は、米国による一方的制裁政策とウクライナ戦争が非同盟地域主義への推進を加速させていると主張している。(15)

キューバ外務省のイディラ・ロペス・アルケレスも、この新しい地域主義が非同盟の概念に根ざしていると指摘し、ラテンアメリカの地域プロセスがこの言葉を用いて「経済自決」や「地域補完性」を指していることを強調している。(16)

国連総会は2022年9月、国連の議題に「グローバリゼーションと相互依存」という新しい項目を追加した。この議題の核心は、1974年以来毎年議論されながら棚上げされてきた「新国際経済秩序 (NIEO)」を巡る議論を復活させる必要

性である。新自由主義秩序が世界の人々を失望させたという認識が広まりつつある今、NIEO のアイデアを議論し、新しい種類のグローバリゼーションと相互依存を構築することへの渴望が再び高まっているのだ。

2022 年 12 月、世界の経済・金融問題を扱う国連の第 2 委員会は、NIEO が掲げる原則に注目するよう求める決議案を国連総会に提出した。国連加盟国の過半数がこの決議案に圧倒的な賛意を表明した、その中には、ここでの議論に特に関心のある、「開発のための経済調整と協力、開発目標の達成、ベストプラクティスと知識の共有を促進する目的で国際協力を強化する上で、パートナーシップの平等性に基づく地域、小地域、地域間協力、地域経済統合が果たす役割」を認めるパラグラフがある。(17) 国家間の平等性に基づく地域主義や相互依存の考え方は国連の最高機関のテーブルに乗った。

「新国際経済秩序」の復活

国連憲章の擁護が核心

2021 年 3 月、16 の国連加盟国が集まり、「国連憲章擁護のための友好国グループ」を設立した。この組織には、アルジェリア、中国、キューバ、エリトリア、ニカラグア、ロシア、ベネズエラなど、米国の一方的で違法な制裁を受けている数カ国が含まれている。友好国グループの焦点は、国連システムの基本原則、すなわち非同盟の多国間主義、一国主義や軍国主義に反対する外交を支持することである。友好国グループの出現については、2 つの重要なポイントを考慮する必要がある。

第一に、友好国グループは、新たな世界システムを構築する必要はなく、戦後・ポスト植民地支配が本来備えていた世界が適切に機能するようにすればよいという主張である。このシステムは、ナチズムと原子爆弾の使用を含む第二次世界大戦の惨禍に対処するための国際的なコンセンサスと、国家主権を確立するための第三世界におけるポストコロニアルのコンセンサスに基づいて構築されている。

このシステムは国連憲章に根ざしており、また重要なこととして、1961年の非同盟運動創設会議の最終文書では、主権と尊厳をその主要概念としている(13a、13b項)。これらの概念を実現するための重要な試みが、NAMが主導したNIEOである。1974年に国連総会で可決されたが、その後、米国とその同盟国は新自由主義的世界秩序を支持し、これを拒否した。NIEOの復活は、今日の新しい潮流の一部である。

第二に、友好国グループのような多国間グループの出現は、ポスト一極集中の世界秩序をどのように理解するかという問題を提起している。ある学派は、異なる極が形成される多極化した世界秩序に入ると主張するが、この根拠は不明である。というのも、**米国以外の大国は、域外への進出や自らを極とすることを何も求めていないから**である(例えば、中国共産党第20回大会で明らかにされた)。(18)

さらに多極化したとしても、必ずしも軍国主義の毒素を取り除くことにはならない。むしろ対立を激化させ、戦争を起こす可能性もあるからだ。第二の学派は、歴史の実際の動きとして、他の地域ブロックや国々と相互に有益な形で統合することを望む地域ブロックの創設が有利であると主張する。その証拠に、ラテンアメリカではALBA (Bolivarian Alliance for the Peoples of Our Americas、2004年)やCELAC (Community of Latin American and Caribbean States、2010年)、アジアでは2001年に上海協力機構が設立されている。

国連憲章の第8章は、「国際の平和と安全の維持」を促進するための「地域的取り決め」の発展を支持している。(19)これらの地域ネットワークは、紛争を激化させる排他的なパワーブロックではなく、地域貿易の改善や紛争の処理、相互利益の計画構築のための取り決めである。

大国の圧力から自由になる可能性

多国間主義、地域主義、非同盟といった考え方の復活は、国際資本を代弁する米国が推進する一極集中型グローバリゼーションの硬直化からの脱却を示すものだ。それは国家や地域連合さえも、米国とその手段(IMFを含む)の圧力から、

より自由になれるという、主権（確立）の可能性を告げる。

もちろん主権があるからといって、日常生活の状況が絶望的な状態から改善されるわけではなく、そのためには、尊厳という言葉が必要である。主権は、国家が人々の尊厳を高めるような政策を立案する機会を与えるが、それ自体で尊厳を保証するものではない。国連憲章やNAMの最終文書など、現代の重要な条約には主権と尊厳という言葉が登場する。主権と尊厳という概念は、国家権力のために闘うか、あるいは国家権力の中で闘うかにかかわらず、人々の運動が一極集中の息苦しさや不平等の惨状と闘うことを可能にするのである。（了）

備考

6 ヴィジャイ・プラシャド「アジアは可能か」『ニューズクリック』2022年4月9日、<https://www.newsclick.in/is-asia-possible>。

7 クワメ・ンクルマ『革命の道』（London: Panaf Books, 1973）, 309, 313.

8 クラウディオ・カッツ『La teoría de la dependencia, cincuenta años después [依存性理論、50年後』（Buenos Aires: Batalla de Ideas, 2019）.

9 サミール・アミン、デリンキング：Towards a Polycentric World (London: Zed Books, 1990).

10 国連総会、総会で採択された決議 3201 (S-VI)。新しい国際経済秩序の確立に関する宣言、第6回特別総会、A/RES/S-6/3201 (1 May 1974), <http://www.un-documents.net/s6r3201.htm>.

11 ここでの一般論は、Vijay Prashad, The Poorer Nations. A Possible History of the Global South (New Delhi: LeftWord Books, 2013).

12 Eric Toussaint, Daniel Munevar, Pierre Gottiniaux, and Antonio Sanabria, 'Overview of Debt in the South. Breakdown of External Debt in Developing Countries (DC)', In World Debt Figures 2015 (Liège:

Committee for the Abolition of Illegitimate Debt, 2015), <https://www.cadtm.org/Overview-of-debt-in-the-South>; 'COVID-19 Is a Matter of Life and Debt, Global Deal Needed', United Nations Conference on Trade and Development, 23 April 2020, <https://unctad.org/news/covid-19-matter-life-and-debt-global-deal-needed>.

13 Pascal Lamy (EU Trade Commissioner), Speech at the Press Conference closing the World Trade Organisation 5th Ministerial Conference, Cancun, Mexico, 14 September 2003. https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/SPEECH_03_409.

14 B. A. Iqbal, 'BRICS as a Driver of Global Economic Growth and Development', *Global Journal of Emerging Market Economies* 14, no.1 (2022): 7-8. <https://journals.sagepub.com/doi/full/10.1177/09749101211067096>; 'BRICS to Account for about 40% of World Economy in case of Expansion - TASS Estimates', TASS, 7 November 2022, <https://tass.com/economy/1533347>.

15 馮紹來、Cóng quánqiú zhuān xíng kàn zhòng míng xié guān xì yǔ yà zhì xù gòu jiàn [世界变革の観点から見た中米露関係とユーラシア秩序の構築] 『現代世界』第9号(2021年9月5日): 39-41; María Elena Álvarez, 'Las potencias regionales mesorientales: ¿redefinición de su alcance en el mapa de poder global?' [The Middle Eastern Regional Powers. Redefining their Reach on the Global Power Map?] (paper presented at the 7th Conference on Strategic Studies, Centre for International Policy Research, Havana, Cuba, November 2022), <https://www.cipi.cu/wp-content/uploads/2022/11/Maria-Elena-Alvarez.pdf>.

16 Indira López Argüelles, 'Nuevas dinámicas geopolíticas en un

escenario global postpandémico' [New Geopolitical Dynamics in a Post-Pandemic Global Scenario] (paper presented at the 7th Conference on Strategic Studies, Centre for International Policy Research, Havana, Cuba, November 2022)、<https://www.cipi.cu/wp-content/uploads/2022/11/1-Indira-Lopez-Arguelles.pdf>.

17 国連総会、グローバリゼーションと相互依存。第 77 会期第 2 委員会報告書、A/77/445 (2022 年 12 月 6 日) 、
<https://www.un.org/en/ga/second/77/reports.shtml>.

18 習近平「中国の特色ある社会主義の大旗を高く掲げ、あらゆる面で現代社会主義国の建設に一致団結して努力する」、中国共産党第 20 回全国代表大会報告、2022 年 10 月 16 日 、
<https://english.news.cn/20221025/8eb6f5239f984f01a2bc45b5b5db0c51/c.html>.

19 国際連合、国際連合憲章および国際司法裁判所規程(San Francisco: United Nations, 1945) 、
<https://treaties.un.org/doc/publication/ctc/uncharter.pdf>、 11.

【翻訳 小見出し AALA ニュース編集部】